

週間展望 (5/9～5/15)

～ WEEKLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

目次

～5月9日～5月15日～

調査課

菊川 弘之

- **ドル円**：130円が下値支持に変化
米消費者物価指数の結果如何では、ドル買いが強まる可能性も・・・P3～4
- **金**：NY市場は短期調整入り。ロシアは「金資源本位制」検討へ
テクニカル面から出る安値売り込みは避けたい・・・P5～7
- **白金**：CFTC建玉明細で大口投機玉は売り越し
過去は中長期的な自律反発局面での買い場を提供・・・P8
- **ゴム**：ソクラン(水祭り)が終わり、減産期終了
中国のロックダウンも需要減少要因・・・P9
- **穀物**：米作付け遅れ続く・・・P10
- **原油**：三角もち合い放れ待ち。ラマダン明けの中東情勢にも注意・・・P11～12

- **週間予定**：米消費者物価指数・生産者物価指数・米財政収支以外にも
中国貿易収支、中国CPI・PPIなどが注指標・・・P13

- **騰落率(年間・月間・週間)**・・・P14
- **米雇用統計**・・・P14

- **ETF(金・白金)・EIA原油在庫**・・・P15

- **USDA生育進捗率・USDA作柄**・・・P16
- **週間輸出成約高・ゴム在庫(東京・上海)**・・・P16

- **CFTC建玉明細**・・・P17～18
(ドル円・ユーロドル・NY金・NY白金)
(NY原油・NYガソリン・シカゴ大豆・シカゴコーン)

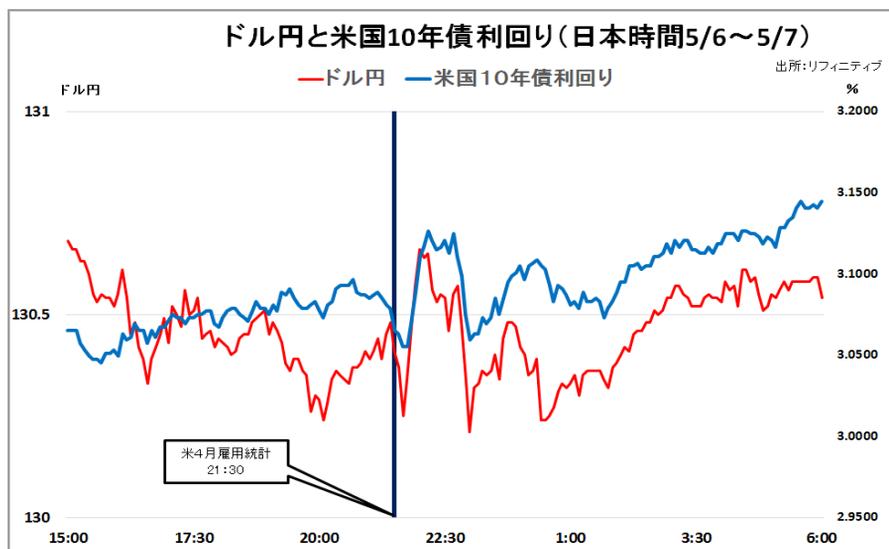
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル円 (YEN)

~130円が下値支持に変化~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

既存レポートで「円安は、世界的な原料高と共に、日本のインフレ圧力だ。日銀金融政策決定会合後の黒田総裁会見(4/28)で、強い牽制がなければ、円売りドル買いが高まる可能性も」としたが、ドル円は、黒田日銀総裁会見後に130円を上抜けて上げ加速。131円台まで続伸した。

米連邦公開市場委員会(FOMC)では、0.50%の利上げを決定。バランスシートの縮小も着手する。バランスシート縮小については、6月から月475億ドルで開始し、縮小ペースは3カ月後に最大で月950億ドルまで拡大するとしている。950億ドルの内訳は、米国債が600億ドル、MBSが350億ドル。

パウエル議長の記者会見では、「0.75%の利上げは積極的に検討していない。次の数回の会合で0.50%の追加利上げを検討すべき」と述べたことで、ドル売りに傾いたものの下値は限定的。

先週末のドル円は、4月の米雇用統計で雇用者数が市場予想以上に伸びた。(P14下段グラフ・表参照)。労働市場の逼迫によるインフレ懸念が強まり、米長期金利は3.14%と2018年11月以来の水準に上昇。日米金利差の拡大観測から円売りドル買いの動きとなった。雇用統計で非農業部門の雇用者数は前月比42万8000人増と市場予想(40万人増)を上回った。平均時給は前年同月比5.5%増と高い伸びが続き、インフレ率が高止まりするとの見方が強まった。

ユーロは対ドルで小幅に反発。欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーから早期の利上げを支持する声が強まった。

130円が下値支持に変化

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル円 (YEN)

~値頃感は無用~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

ドル円の動向を決める2大要因は、経常収支動向と日米金利差だが、この2つが同時に円安方向へ向いている中、FRBは3月のゼロ金利解除に続き、5月FOMCで「量的引き締め(QT)」も決定した。

バランスシート圧縮と利上げが同時進行する中、ロシアのウクライナ侵攻、ゼロコロナ政策の下で中国が実施するロックダウン(都市封鎖)で、既に打撃を受ける世界経済にとって、更なる試練(景気後退・株安)となりそうだ。量的引き締め(QT)は、借り入れコストを押し上げ、流動性を低下させる可能性が高く、ドルの争奪戦となる可能性も。

世界経済には米国と欧州連合(EU)、中国のリセッション(景気後退)が重なる「究極の嵐」に見舞われる恐れがあり、米連邦公開市場委員会(FOMC)はインフレ抑制のために政策金利を最大5%まで引き上げる必要が生じるだろうと、国際通貨基金(IMF)の元チーフエコノミスト、ケネス・ロゴフ氏が3日に述べている。

更に、長らく先送りを重ねてきた財政悪化問題、それを国債の買い支えで延命させてきた日銀の財政ファイナンス問題。これらの日本の負の構造問題が、いよいよごまかしきれない段階に接近している感もあり、「先進国では世界一の借金大国」(対GDP債務)の日本は、金利が上昇すると支払金利が急増し、デフォルト(債務不履行)リスクを連想させるため、緩和せざるを得なく、ドル円の上値は単なる値頃感で決めつけられない方がよい。

心理的節目130円が下値支持に変化しつつあり、2002年の135円台も単なる通過点となる可能性も。投機筋にとって流動性のあるドル円市場で、これほど円売りドル買いを仕掛けやすい環境はこれまでもなかった。日銀が株式と債券の評価損益を「事業年度の決算等」で、5月末に公表予定。債券の評価損リスクが意識されると、改めて「円売り」が強まる可能性も浮上するだろう。一目均衡表からは、V=131.88円、N=135.08円、E=137.56円が上値目標としてカウント可能。

11日に米消費者物価指数の結果如何では、ドル買いが強まる可能性も。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金 (GOLD)

～短期調整入り～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

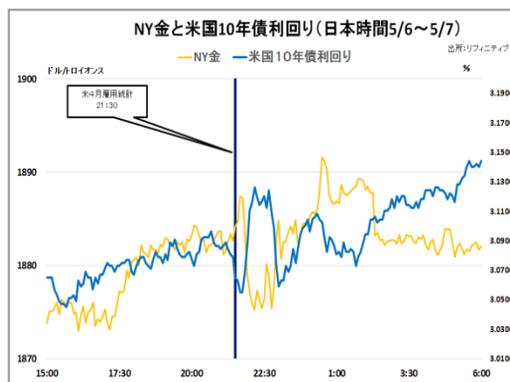
先週レポートで「5月10日～6月3日は、アストロロジで金融市場に短期で急激な上下動が起こり、テクニカル的なダマシが出やすいとされる「水星の逆行」の時間で、テクニカル的な売り圧力で下げた安値を売り込むことは避けたい。そのような安値が出た場合、長い下ヒゲや、長大陽線などのチャート上の底打ちパターンを確認後、改めて買い場を探る戦術を考えたい」としたが、先週のNY金(6月限)は、ハイ・ローバンド(P5チャート)では、20日間安値に続き、50日間安値も更新し、多くのトレンドフォロー型指標が陰転。週足チャート(P6チャート)では、ネックライン(赤横線)を割り込むと、ダブルトップ完成から下値試しの流れとなった。

調整入り

パウエルFRB議長は、今後のFOMCで0.75%ポイントの利上げは「積極的に」検討しないと述べ、ドル高が一服し、金買い戻される場面も見られたが、FRBの大幅利上げ見通しに変わりはなく、金の戻りは売られた。3月の米個人消費支出(PCE)価格指数は前年同月比6.6%上昇しており、米FRBは中立金利となる2.0～2.5%への利上げを機能的に進めている。

先週末のNY金(6月限)は続伸。4月の米雇用統計で失業率が3.6%となり、前月の3.5%から0.1%上昇したことで1890ドル台まで上げ幅を拡大したが、ドルの下値は堅く、米長期金利が小幅に上昇したことで上げ幅を縮小した。

中盤から後半は米長期金利の上昇から戻り売り圧力が感じられたが、200日移動平均線が下値支持線となり、堅調に推移した。



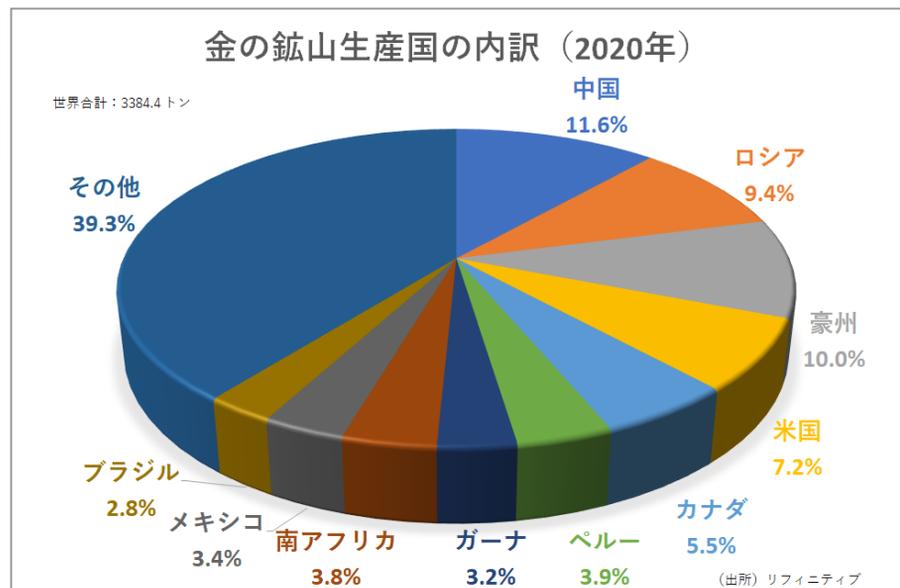
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金(GOLD)

～ロシア「金資源本位制」正式検討へ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

4月29日、ロシア政府が「金資源本位制」の導入を正式に検討していることを、大統領広報官が明らかにした。プーチン氏の側近のバトルシェフ安全保障会議書記は、4月26日、ルーブル相場を金相場などにペッグさせることが検討されているとし、そうすることでロシアは自国の金融システムに対する「主権」を強化できるとの考えを示していた。

金資源本位制

ロシア(金生産2位)と中国(金生産1位)は、世界の約20%の金を生産している(上図参照)。

バトルシェフ氏の発言を受けて、ロシア政府が金資源本位制の導入を検討が噂ではなく、正式な話になった。バトルシェフ氏は、ロシアだけでなく、旧ソ連諸国(EAEU)、上海協力機構、BRICSといった合計35億人が住む非米諸国が金資源本位制に移行していく可能性を指摘した。

世界が米国(ドル圏)と非米側(中国・ロシア圏)に分裂する流れが加速していきそう。中国の在ロシア大使館は6日、中国人民銀行(中央銀行)とロシア中央銀行が決済システムで協力を深める方針を明らかにした。ウクライナ侵攻を受け米クレジットカード大手のマスターカードとビザがロシア事業を停止しており、中国カード大手、銀聯の決済システムの利用を拡大して補う構えだ。ドルの基軸通貨体制の揺らぎは、金にとって長期的な強気要因。

「金資源本位制」の具体的な仕組みは、まだ発表されていないが、1バレルの原油の価格を金地金1.2gなどで固定し、これらとルーブル間も固定相場にする(原油1バレル=金地金1.2g=6000ルーブル=100ドルなど)。これらの固定相場は、G20などで定期的に見直す案などが報じられている。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金 (GOLD)

~テクニカル面から出る安値売り込みは避けたい~

調査課

菊川 弘之



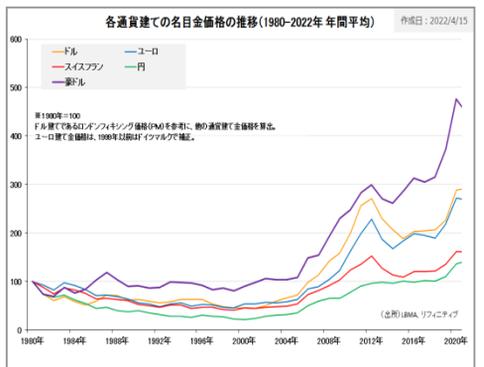
【今週見通し・戦略】

ダブルトップ完成などテクニカル面からは、売り圧力が高まっている。NY金(6月限)の下値目標は、200日移動平均線が、1840.2ドル(5/6時点)。一目均衡表からは、N=1814.2ドル。V=1783.4ドル、E=1704.4ドルなどがカウント可能。

一方、JPX金は円安が支援材料となり、下値は限定的となっている。

NY金は、米金利上昇・ドル高が上値抑制要因だが、景気回復期待からの株高と共に金利が上昇する「良い金利上昇」ならドル建て金は下落圧力を受けるが、インフレが長期化する中、米が利上げと合わせてQTを実施すると、金融市場には2重の引き締め圧力がかかり、株価下落を招く「悪い金利上昇」が意識され、NY金にとっては、強気要因となるだろう。

「海外金高」が「円高」で相殺された90年代の真逆の動きで、「円建て金」の相対的な割安感が調整されていく流れが続くようだ。



テクニカル的な売り圧力で下げた安値を売り込むことは避けたい。そのような安値が出た場合、長い下ヒゲや、長大陽線などのチャート上の底打ちパターンを確認後、改めて買い場を探る戦術を考えたい。

ネックライン割れ
ダブルトップ完成

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金 (Platinum)

～大口投機玉 (CFTC) の売り越しは、買い場提供か?～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

前回レポートで「金や株に調整が入れば、白金も下値試しが続くそうだが、中長期的には900ドル以下は、金に対して相対的な割安感がある水準」としたが、先週のNY白金(7月限)は、米連邦準備理事会(FRB)の大幅利上げ見通しによるドル高や株安、景気減速懸念が圧迫要因であるものの、900ドル付近で下げ止まると、買い戻し主導で堅調となった。

先週のNY白金(7月限)は、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除にメドがたたず中国の景気不安が強いことや、雇用統計を受けた米長期金利上昇・ドル高・株安から売り圧力は強く続落となった。

【今週見通し・戦略】

CFTC建玉明細(5/3現在)によると大口投機玉は、1541枚の売り越し。前週(2,357枚の売り越し)に続き、売り越しとなった(P16参照)。過去、大口投機玉が売り越しになった局面では、売り越しは長く続かず、結果として短期的なりバウンド局面での買い場を提供した格好となっている。

大口投機玉の売り越し局面は、自律反発狙いで

ワールド・プラチナ・インベストメント・カウンシル(WPIC)によると、ロシアのウクライナ侵攻を受け、自動車触媒は、世界の4割がロシア産のパラジウムから白金へとシフトする動きが加速する可能性もあり、安値売り込みは避けたい。

「白金-金」の鞘も、内外共に「金売り・白金買い」に転換している。



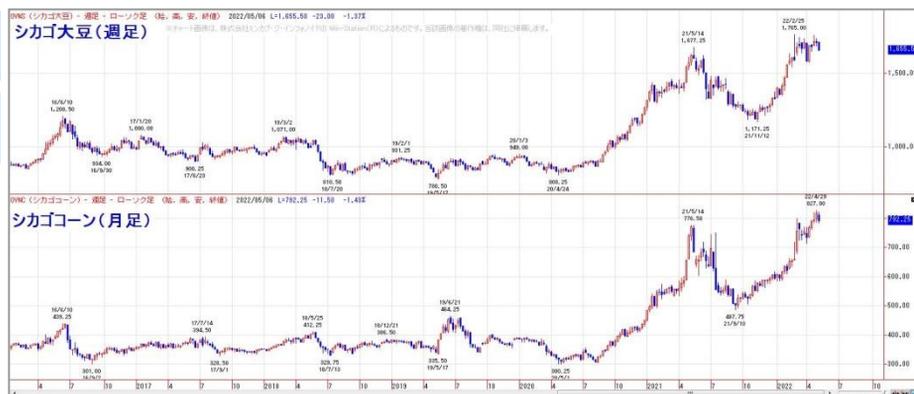
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

穀物 (大豆・コーン)

～肥料価格上昇に注意～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

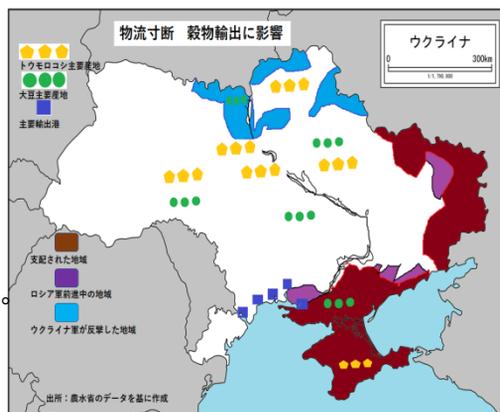
前回レポートで「今後は、毎週月曜日引け後に発表される生育進捗・作柄(P15参照)が焦点となってくる。」としたが、先週のシカゴ穀物は、調整入りも下値は限定的。2日の引け後に米農務省(USDA)から発表された1日時点のコーン作付け進捗率が14%にとどまり、前年の42%、平年の33%を大幅に下回り、作付けの遅れが解消されていないことが裏付けられた。

国内需要分の確保を目的としたインドネシアのパーム油輸出規制も油糧種子の供給引き締めり懸念を深める一因になっている。

【今週見通し・戦略】

ロシアだけでなく中国も、国内生産された穀物を輸出せず、国内消費に回す政策をとり始めている。今秋以降、今年の収穫が市場に出回る時期になると、昨年比で大幅な供給減となり、多くの途上国などで飢餓が発生する可能性は高い。

12日にUSDA需給報告がある。22/23年度の1回目の予想が発表される。期末在庫率が21/22年度予想の9.6%より低下し、8%台を記録するかを確認したい。20/21年度の期末在庫率は8.3%。



天候相場の天王山と呼ばれる7月4日の独立記念日までは、よほどの好天・豊作観測が高まらない限りは、押し目買い主体の戦術を考えたい。ドイツのショルツ首相の発言(4月19日)の前までは、ドネツク州、ルハンスク州のうち、親ロシア派武装勢力が実効支配している領域に関して、ロシアの主張を認め、ウクライナが中立化すると約束をすることで、停戦の可能性があったが、NATO、EUの認識としてショルツ氏がロシアを勝利させないという目標を明確にしたため、このような条件での停戦の可能性はなくなった。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

原油 (OIL)

～三角もち合い上放れ～

調査課

菊川 弘之

【前週レビュー】



先週レポートで「穀物価格の上昇で中東・北アフリカ地区の政情が不安定になっている。ラマダンが5月1日に明けると、ラマダン中の停戦を行っていたサウジVSフーシー派などの動きにも注意」としたが、先週のNY原油(6月限)は、株安が上値抑制要因であったが、欧州連合(EU)がロシアからの原油輸入を6ヶ月以内、石油製品の輸入を2022年末までに停止することを発表し、需給逼迫の観測が強まった。

三角もち合い
上放れ

更に、「OPECプラス」が5日の会合で現在の緩やかなペースの増産を6月も続けると決めた。6月の増産目標を日量43万2000バレル引き上げることで合意し、これまでの小幅な増産路線を維持した事などから三角保合いを上放れた。

週末のNY原油(6月限)は、続伸した。米雇用統計後に米株が下落したものの、今週の欧州連合(EU)のロシア産原油締め出しの動きや、9日のロシアの戦勝記念日に向けて戦争がさらに激化して地政学的リスクが高まるとの見方で買い優勢で推移した。ロシアの黒海艦隊のフリゲート艦「アドミラル・マカロフ」がウクライナ軍の対艦ミサイル「ネプチューン」による攻撃で爆発して炎上しているとの情報も流れている。

4日に欧州委員会のフォンデアライエン委員長が対ロシア制裁の第6弾として、ロシア産原油の段階的輸入禁止、具体的には原油の輸入を6ヶ月以内に、石油製品の輸入を2022年末までに、それぞれ段階的に停止することを提案しているが、難色を示しているハンガリー、チェコ、スロバキアの扱いが注目されている。3カ国には2024年まで輸入を認めることが協議された模様だが、合意には至っていない。週末に臨時のEU外相会合が開かれる予定。

国連の安全保障理事会はこの日、ウクライナの「平和と安全の維持に関して深い懸念」とする議長声明を全会一致で採択した。なお安保理がウクライナ情勢をめぐる声明を出したのは初めて。

米ペーカー・フーズによると、米国で稼働中の原油掘削装置(リグ)数は557基と、前週比5基増となった。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

原油 (OIL)

～メモリアルデーから米ドライベシーズン入り～

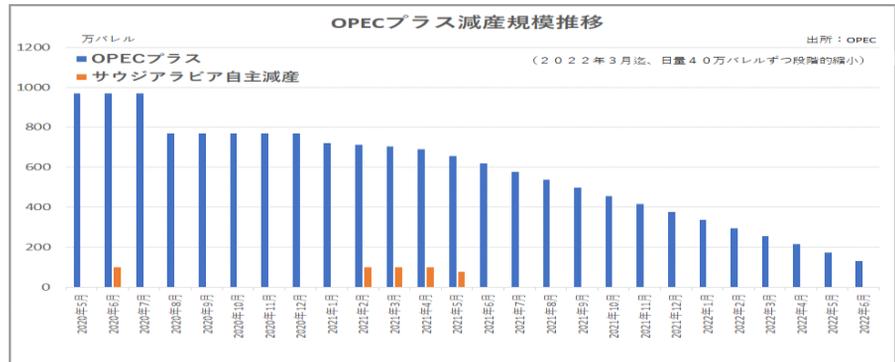
調査課

菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

「OPECプラス」は
現行増産ペース維持

需給タイト感強い



米株の下落に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による上海のロックダウン(都市封鎖)が続き世界最大の原油輸入国である中国を中心とした需要懸念はあるものの、足元の供給懸念が勝ってきた。

「OPECプラス」は5日に開いた閣僚級会合で、現行の緩やかな増産ペースを6月も維持することで合意した。西側諸国は一段の増産を呼びかけていたが、ロシア産原油の供給阻害の責任は「OPECプラス」にないとし、呼びかけに応じなかった。

米上院司法委員会は5日、石油輸出国機構(OPEC)やパートナー国の提訴を可能にする法案を17対4の賛成多数で可決した。「石油生産輸出カルテル禁止(NOPEC)法案」は、共和党のグラスリー上院議員や民主党のクロブシャー上院議員らが提出した。OPEC提訴を可能にする法案は、過去20年以上にわたり議会通過が実現してこなかった。法案が可決されれば、米司法長官はOPECや加盟国を連邦裁判所に提訴することが可能になる。「OPECプラス」の枠組みで協調するロシアなど非加盟産油国も提訴される可能性がある。

トランプ政権下で関係改善されたアラブ諸国と米国との関係に亀裂が入っている。穀物高による中東・北アフリカ地区の政情不安も、原油市場にとっては上値リスク要因。ラマダン明けで、これまでの停戦が終了するサウジVSフーシー派の動きにも注意。

米国は5月のメモリアルデーからドライベシーズン入りとなる。9月レーバーデーまでガソリン需要の最盛期となる。株価下落は上値抑制要因だが、G7共同声明で、ロシア産石油輸入禁止を表明しており、需給タイト感は継続見通し。

4月末時点で、ロシア軍と親ロシア派武装勢力は、ルガンスク州の90数%を制圧した。ルガンスク州全域がロシアが支援する「ルガンスク人民共和国」の実効支配下に置かれるのは時間の問題だ。一方、ドネツク州については、同時点で「ドネツク人民共和国」が実効支配する領域は50%強にすぎない。今後、ドネツク州全体をロシア軍などが実効支配できるかどうかは鍵になる。ロシア軍がドネツク州に加え、黒海に面するザパロージャ州、ヘルソン州、オデーサ州の南部を制圧すれば、地政学的状況が大きく変化する。

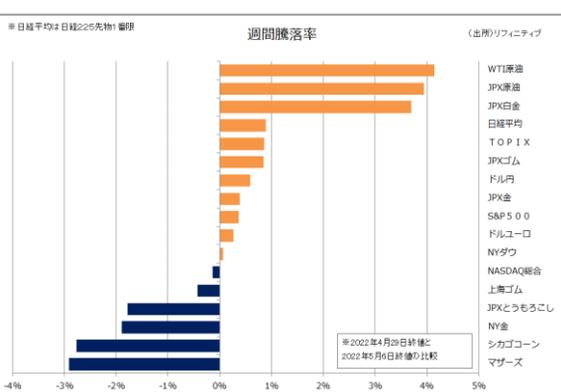
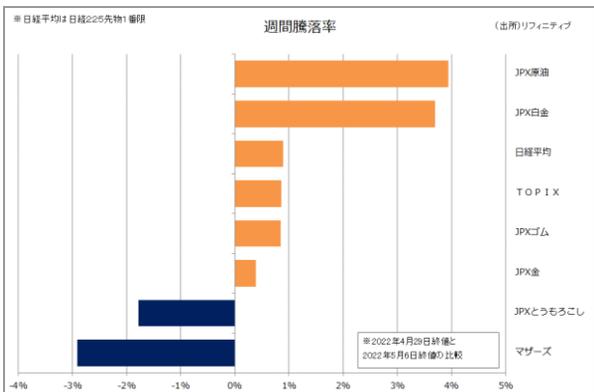
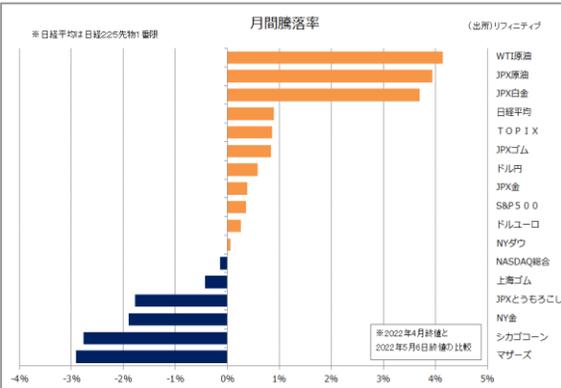
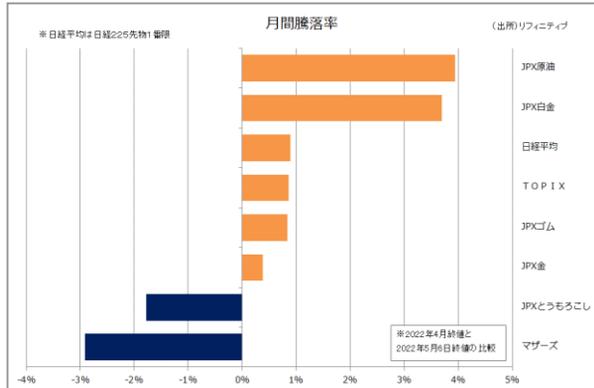
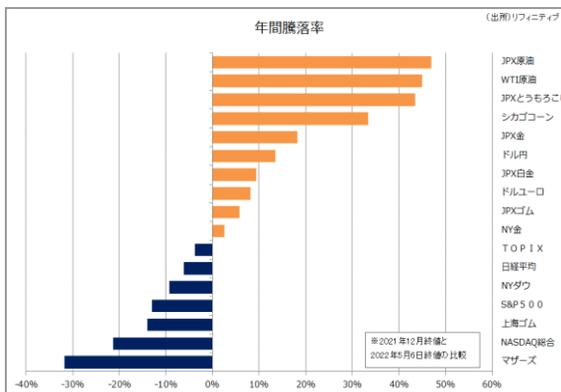
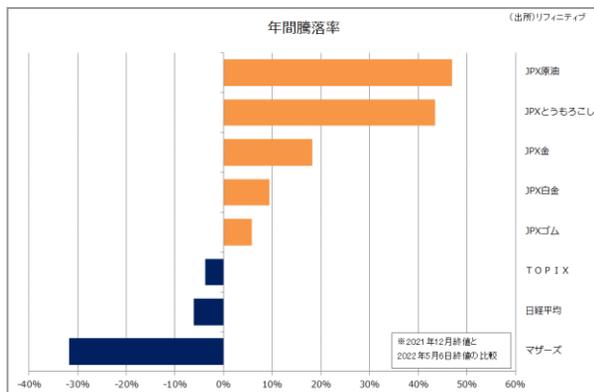
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(5/9~5/15)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	
5月9日(月)	12:00	中国	4月	輸出(前年比)	14.7	
	12:00	中国	4月	輸入(前年比)	-0.1%	
	12:00	中国	4月	貿易収支(USD)	47.38(十億)	
	17:30	ユーロ圏	5月	ユーロ圏投資家センチメント指数	-18.0	
	23:00	米国	3月	卸売在庫(前月比)	2.3%	
5月10日(火)	8:30	日本	3月	全世帯消費支出(前年比)	1.1%	
	15:00	英国	Q1	企業投資速報値(前年比)	1.0%	
	15:00	英国	3月	貿易収支(GBP)	-20.594(十億)	
	17:30	英国	Q1	国内総生産(GDP)速報値(前年比)	6.6%	
	18:00	ドイツ	5月	ZEW 景気期待指数	-41.0	
	18:00	ドイツ	5月	ZEW 現況指数	-30.8	
			中国	4月	社会融資総量	4,650.00(十億)
			中国	4月	マネーサプライ M2(前年比)	9.7%
			中国	4月	人民元建て新規融資	3,130.0(十億)
5月11日(水)		中国	4月	人民元建て融資残高(前年比)	11.4%	
	10:30	中国	4月	生産者物価指数(PPI)(前年比)	8.3%	
	10:30	中国	4月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	1.5%	
	15:00	ドイツ	4月	消費者物価指数(CPI)改定値(前年比)	7.4%	
	15:00	ドイツ	4月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前年比)	7.8%	
	15:00	英国	3月	国内総生産(GDP)予測値(前年比)	9.5%	
	15:00	英国	3月	鉱工業生産(前月比)	-0.6%	
	15:00	英国	3月	鉱工業生産(前年比)	1.6%	
	15:00	英国	3月	製造業生産(前年比)	3.6%	
	21:30	米国	4月	コア消費者物価指数(CPI)(前年比)原数値	6.5%	
	21:30	米国	4月	消費者物価指数(CPI)(前年比)季調値	1.2%	
21:30	米国	4月	消費者物価指数(CPI)(前年比)原数値	8.5%		
5月12日(木)	8:01	英国	4月	RICS 住宅価格指数	74	
	8:50	日本	3月	経常収支	1,648.3(十億)	
	21:30	米国	5月2日, 週次	新規失業保険申請件数	200(千)	
	21:30	米国	4月25日, 週次	継続失業保険受給総数	1.384(百万)	
	21:30	米国	4月	生産者物価指数(PPI)最終需要(前年比)	11.2%	
	21:30	米国	4月	生産者物価指数(PPI)食品・エネルギー除く(前年比)	9.2%	
	1:00	米国	---	USDA需給報告		
	---	---	---	OPEC月報		
5月13日(金)	18:00	ユーロ圏	3月	鉱工業生産(前年比)	2.0%	
	21:30	米国	4月	輸入物価(前月比)	2.6%	
	23:00	米国	5月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値	65.2	
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	5月	
	納会	米国	---	シカゴコーン2022年5月限納会		
	納会	米国	---	シカゴ大豆2022年5月限納会		
5月14日(土)						
5月15日(日)						

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

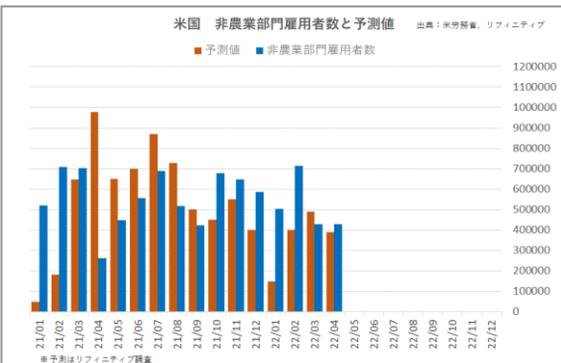
【騰落率(年間・月間・週間)】



【米雇用統計(4月)】

	12月	1月	2月	3月	4月結果
非農業部門新規雇用増加数 (0内はADP発表)(千人)	588 (780)	504 (512)	750→714 (601)	431→428 (479)	428 (247)
失業率	3.9%	4.0%	3.8%	3.6%	3.6%
労働参加率	61.9%	62.2%	62.3%	62.4%	62.2%
広義(U6)失業率	7.3%	7.1%	7.2%	6.9%	7.0%
平均週間労働時間	34.8	34.6	34.7	34.6	34.6
平均賃金(前月比)	+0.5%	+0.6%	+0.1%	0.4→0.5%	+0.3%

※数字は前月より修正 季節予推定: リフィニティブ調べ
出所: 米労働省、オートマチックデータプロセッシング (ADP)

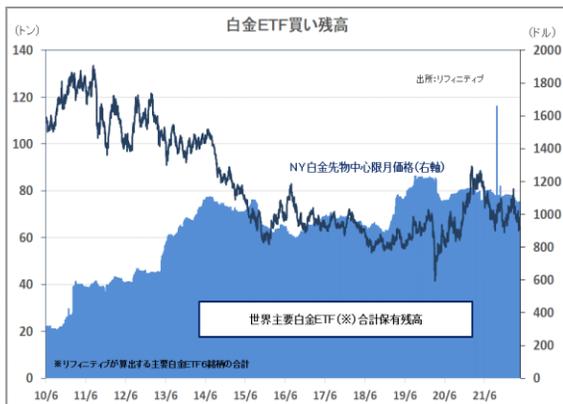


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】

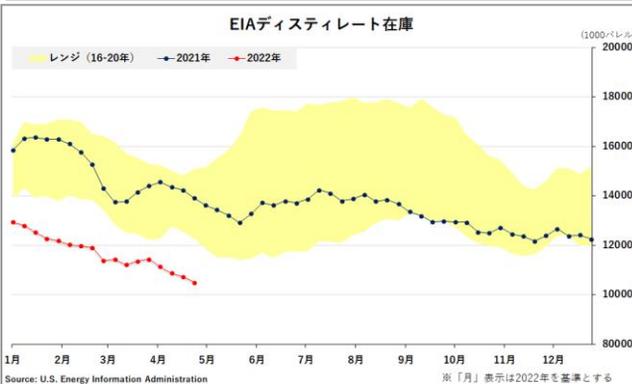
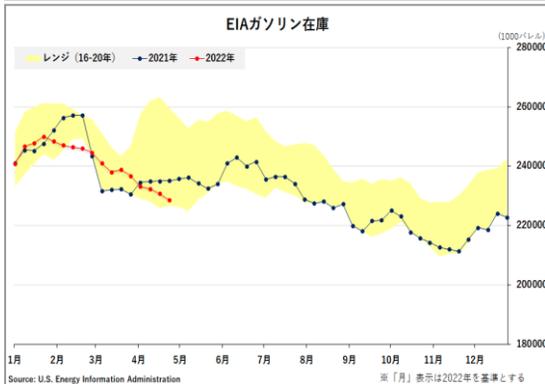
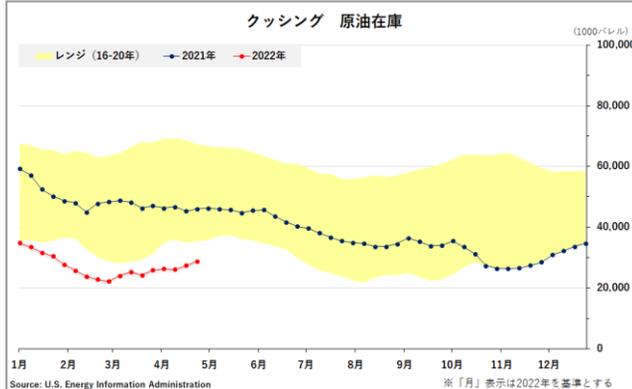
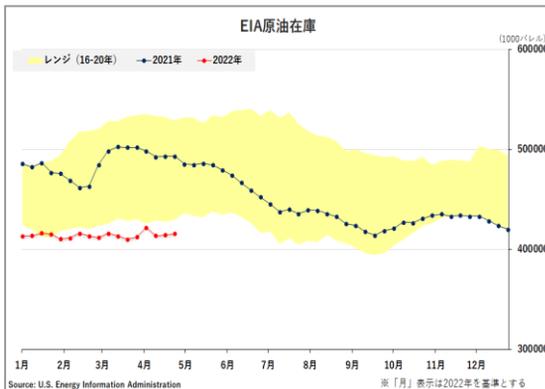


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/5/6	1082.00	-2.99
2022/5/5	1084.99	-4.06
2022/5/4	1089.05	±0
2022/5/3	1089.05	-3.19
2022/5/2	1092.24	-2.31
2022/4/29	1094.55	±0
2022/4/28	1094.55	-1.17



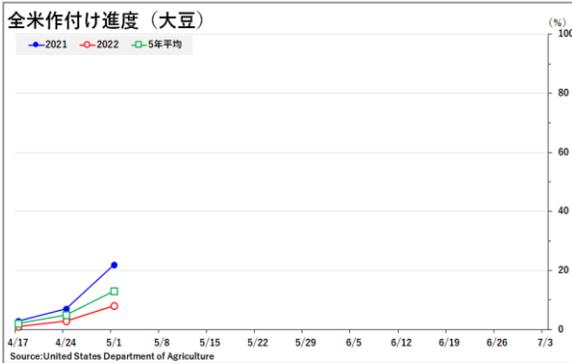
日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/5/6	75,207.30	±0
2022/5/5	75,207.30	-180.37
2022/5/4	75,387.67	+67.40
2022/5/3	75,320.27	-60.62
2022/5/2	75,380.89	+46.22
2022/4/29	75,334.67	-0.22
2022/4/28	75,334.89	-0.16

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

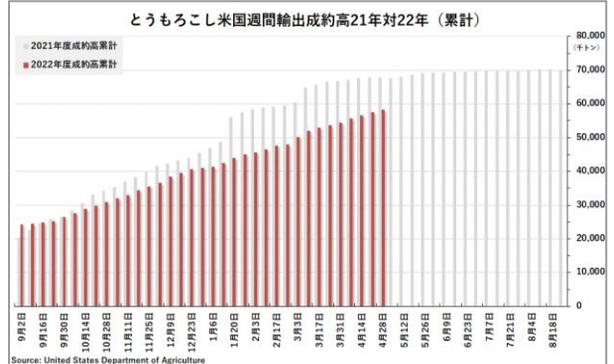
【USDA生育進捗(大豆・コーン)】



【USDA作柄(大豆・コーン)】

5月上旬～発表予定

【週間輸出成約高(大豆・コーン)】



【ゴム在庫(国内・上海)】

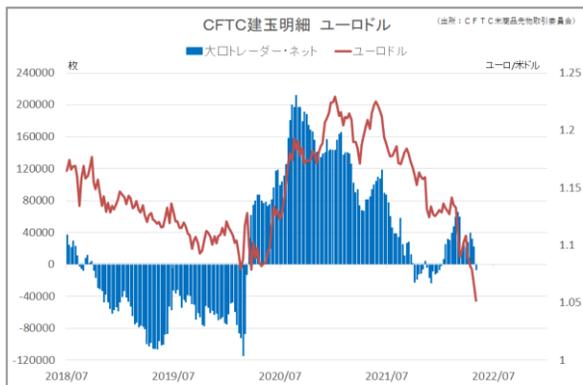


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

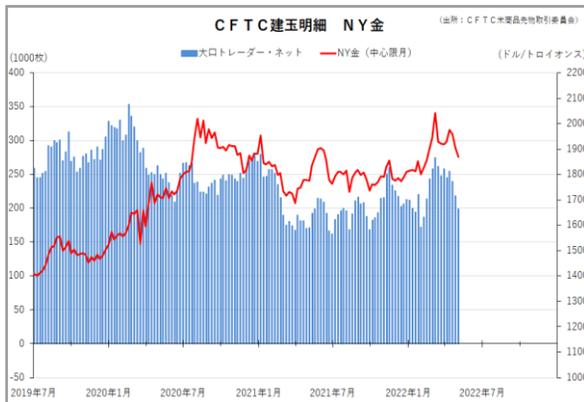
【CFTC建玉明細】



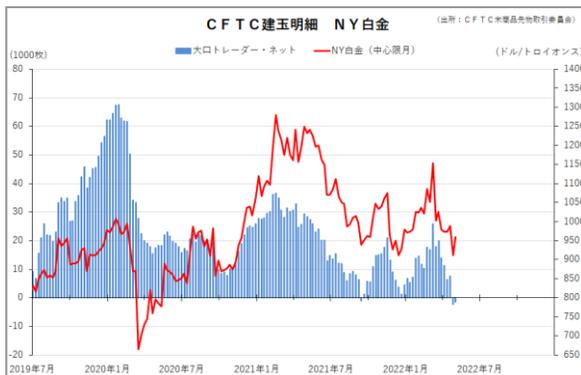
ドル円				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	14,583	118,412	-103,829	123.6
2022/4/12	9,925	121,752	-111,827	125.35
2022/4/19	12,723	119,910	-107,187	128.9
2022/4/26	14,269	109,804	-95,535	127.22
2022/5/3	18,585	119,379	-100,794	130.1
前週比	4,316	9,575	-5,259	2.88



ユーロドル				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	210,914	183,544	27,370	1.0903
2022/4/12	221,645	182,585	39,060	1.0826
2022/4/19	221,003	189,702	31,301	1.0786
2022/4/26	222,993	200,792	22,201	1.0636
2022/5/3	208,449	214,827	-6,378	1.0520
前週比	-14,544	14,035	-28,579	-0.0116



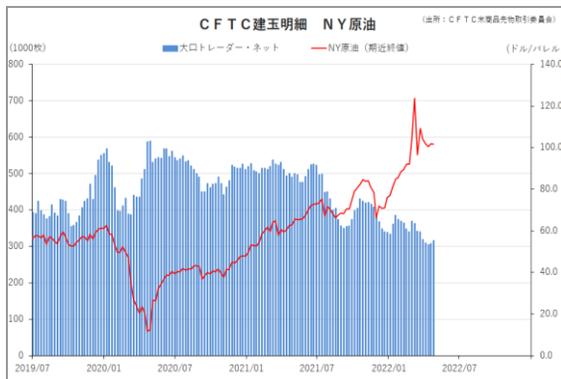
NY金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	324,570	79,029	245,541	1927.5
2022/4/12	338,164	83,877	254,287	1976.1
2022/4/19	330,745	90,988	239,757	1959
2022/4/26	310,511	92,487	218,024	1904.1
2022/5/3	293,439	94,271	199,168	1870.6
前週比	-17,072	1,784	-18,856	-33.5



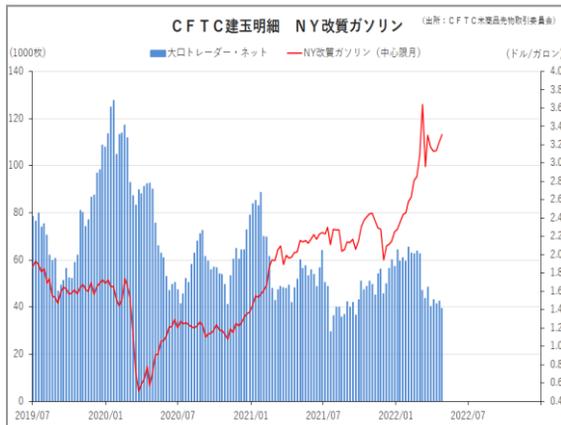
NY白金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	28,827	17,537	11,290	973.1
2022/4/12	28,544	22,129	6,415	972.4
2022/4/19	28,293	20,756	7,537	988.7
2022/4/26	28,121	30,478	-2,357	912.1
2022/5/3	29,516	31,057	-1,541	958.6
前週比	1,395	579	816	46.5

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

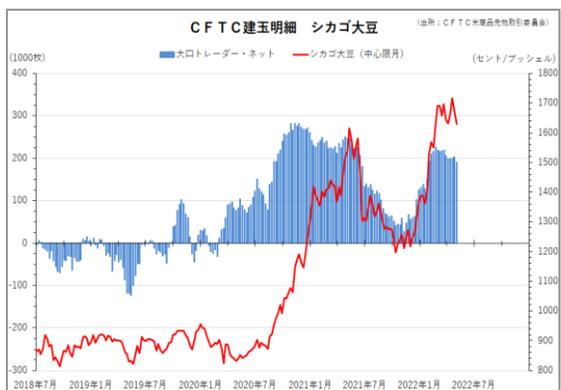
【CFTC建玉明細】



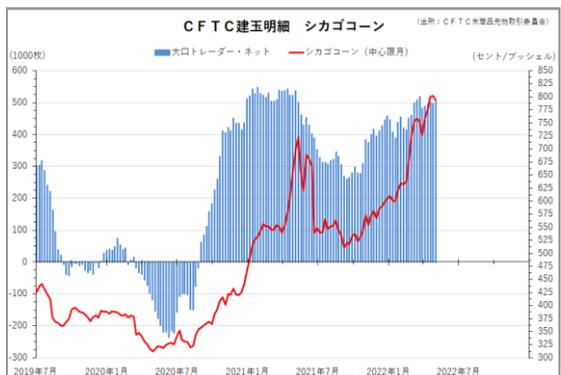
NY原油				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	413,132	104,538	308,594	101.96
2022/4/12	411,978	107,200	304,778	100.60
2022/4/19	411,622	103,925	307,697	102.05
2022/4/26	413,638	97,575	316,063	101.7
2022/5/3	419,692	97,991	321,701	102.41
前週比	6,054	416	5,638	0.71



NY改質ガソリン				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	75,111	32,148	42,963	3.1311
2022/4/12	76,062	34,636	41,426	3.1375
2022/4/19	80,977	38,392	42,585	3.2289
2022/4/26	78,794	39,553	39,241	3.311
2022/5/3	79,017	40,636	38,381	3.5012
前週比	223	1,083	-860	0.1902



シカゴ大豆				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	243,805	44,881	198,924	1631.00
2022/4/12	247,765	49,470	198,295	1670.25
2022/4/19	250,566	50,468	200,098	1716.50
2022/4/26	249,273	45,467	203,806	1671.75
2022/5/3	239,355	48,953	190,402	1630.50
前週比	-9,918	3,486	-13,404	-41.25



シカゴコーン				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/4/5	558,043	70,970	487,073	759.75
2022/4/12	572,527	76,946	495,581	776.25
2022/4/19	586,638	86,026	500,612	799.75
2022/4/26	575,082	77,457	497,625	801.50
2022/5/3	589,856	87,991	501,865	793.00
前週比	14,774	10,534	4,240	-8.50

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。